

令和 2 年度 1003354
財務書類 4 表

市の財政状況について、国が推奨する「新地方公会計制度」に基づく4つの財務書類を作成しました。土地や建物の固定資産台帳を整理し、財政管理の適正化を図りました。
※作成範囲は一般会計に特別会計、水道事業会計および下水道事業会計を加えた全体会計

問合せ 財政課財政係 ☎ 内線 4041

■貸借対照表（バランスシート）

会計年度末時点において、市の資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を示し、右側に負債および資産と負債の差額である純資産を示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産		固定負債	
・事業用資産（庁舎、学校、保育所など）	397 億 2,869 万円	・地方債	350 億 9,239 万円
・インフラ資産（道路、橋梁、公園など）	483 億 2,816 万円	・退職手当引当金	43 億 1,949 万円
・物品、ソフトウェアなど	13 億 4,051 万円	・その他	67 億 5,793 万円
・投資その他の資産	27 億 1,441 万円	流動負債	
流動資産		・賞与等引当金	2 億 7,616 万円
・現金預金	24 億 4,635 万円	・その他の流動負債	28 億 7,920 万円
・基金、未収金など	36 億 1,783 万円	負債合計	493 億 2,517 万円
合計		純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産合計	488 億 5,077 万円
		合計	981 億 7,594 万円

■資金収支計算書

現金の流れを示し、その収支を性質で区分して表示することで、どのような活動に資金を必要としているかを表します。

前年度末資金残高（繰越金）	21 億 7,345 万円
本年度資金収支額	2 億 2,148 万円
・業務活動収支 （税収、国県等補助金、人件費など）	14 億 4,727 万円
・投資活動収支 （公共施設等整備費支出、国県等補助金など）	△ 18 億 4,764 万円
・財務活動収支 （地方債等発行、償還など）	6 億 2,185 万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	5,142 万円
本年度末資金残高（来年度繰越金）	24 億 4,635 万円

■行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料などの収入を示します。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費などの非現金コストも計上し、経常費用合計から経常収益合計を引いたものが純経常行政コストです。

経常費用（A）	385 億 1,520 万円
・人件費 （人件費、退職手当引当金繰入など）	42 億 1,294 万円
・物件費等 （物件費、減価償却費、維持補修費など）	90 億 8,393 万円
・その他の業務費用 （支払い利息など）	6 億 9,313 万円
・移転費用 （補助金等、社会保障給付、他会計への支出など）	245 億 2,520 万円
経常収益（B）	16 億 2,755 万円
C 純経常行政コスト（A） - （B）	368 億 8,765 万円
D 臨時損失（災害復旧費など）	2 億 3,568 万円
E 臨時利益（資産売却益など）	4,752 万円
純行政コスト（C） + （D） - （E）	370 億 7,580 万円

■純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）の増減を示し、どのような財源や要因で変動したかを表します。

前年度末純資産残高	485 億 6,201 万円
本年度変動高	2 億 8,876 万円
△ 純行政コスト	△ 370 億 7,580 万円
財源 （市税、地方交付税、国県等補助金）	371 億 3,964 万円
資産形成への充当	1 億 1,506 万円
その他	0 万円
本年度末純資産残高	488 億 5,077 万円

■市の資産と負債の状況 人口 46,478 人 令和 3 年 3 月 31 日現在

①市民 1 人当たりの資産／負債残高	資産 211 万円／負債 106 万円
②純資産比率（今までの世代の負担済分）	49.8%
※社会資本に対する現在までの世代の負担割合【純資産／総資産】	
③資産老朽化比率（資産の老朽割合）	54.5%
（償却資産取得価額等 1,589 億 2,130 万円 減価償却累計額 865 億 9,884 万円 ※償却資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す比率 【減価償却累計額／取得価額】	
④負債比率（純資産に対する負債の割合）	101.0%
※低いほど健全な財政状況を示す	

■令和 2 年度財政運営の総括

①業務活動収支	14 億 4,727 万円
②投資活動収支（基金積立、資産形成）△	18 億 4,764 万円
③財務活動収支（将来世代の負担軽減）	6 億 2,185 万円
資金収支合計（①+②+③）	2 億 2,148 万円
前年度資金残高との合計	24 億 4,635 万円